

2017年4月12日 全6頁

Indicators Update

2月機械受注

前月比+1.5%。1-3月期見通しの達成確度は高くない

経済調査部
エコノミスト 前田 和馬
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2017年2月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+1.5%と2ヶ月ぶりに増加したものの、市場コンセンサス（同+3.6%）を下回った。前月の大幅減からの反動で製造業が同+6.0%と増加したことに加え、非製造業（船舶・電力を除く）も3ヶ月連続で増加した。
- 内閣府が公表している1-3月期見通しは、民需（船舶・電力を除く）が前期比+1.5%であるが、見通し達成には3月の民需（船舶・電力を除く）が2月比+10.0%となる必要があり、達成の確度は高くない。
- 2月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+6.0%と、前月の大幅減（12月比▲10.8%）から2ヶ月ぶりに増加した。製造業の受注動向は、均してみると、横ばい圏で推移していると評価できよう。非製造業（船舶・電力を除く）は同+1.8%と3ヶ月連続で増加した。これまで一進一退で推移してきた非製造業の受注動向に底堅さが見られる。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、今後、緩やかな拡大を見込んでいる。製造業においては、世界経済の回復がもたらす輸出拡大により、昨年後半から稼働率は上昇トレンドにある。非製造業においても、増加を続ける訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2016年												2017年	
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	1月	2月
民需（船電を除く）	1.4	▲6.4	▲2.2	7.1	5.6	▲5.9	0.3	3.4	▲2.8	2.1	▲3.2	1.5		
コンセンサス												3.6		
DIR予想												2.0		
製造業	14.2	▲9.7	0.0	6.5	0.9	▲3.1	▲3.3	0.4	8.1	0.8	▲10.8	6.0		
非製造業（船電を除く）	▲6.5	▲3.3	1.0	1.8	6.5	▲3.1	0.7	2.7	▲5.6	2.1	0.7	1.8		
外需	12.9	4.7	▲16.3	9.7	▲9.0	▲0.7	2.8	7.1	16.3	▲12.1	3.2	▲1.1		

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

2月機械受注：製造業、非製造業ともに増加

2017年2月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+1.5%と2ヶ月ぶりに増加したものの、市場コンセンサス（同+3.6%）を下回った。前月の大幅減からの反動で製造業が同+6.0%と増加したことに加え、非製造業（船舶・電力を除く）も3ヶ月連続で増加した。

内閣府が公表している1-3月期見通しは、民需（船舶・電力を除く）が前期比+1.5%であるが、見通し達成には3月の民需（船舶・電力を除く）が2月比+10.0%となる必要があり、達成の確度は高くない。1-3月期で前期比+9.7%を見込んでいた製造業において、前期比マイナスに転じる可能性があることが要因として考えられる。一方、同▲3.3%を見込む非製造業（船舶・電力を除く）は1・2月において前月比プラスを維持している。

製造業：先月の大幅減から2ヶ月ぶりの増加

2月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+6.0%と、前月の大幅減（12月比▲10.8%）から2ヶ月ぶりに増加した。製造業の受注動向は、均してみると、横ばい圏で推移していると評価できよう。

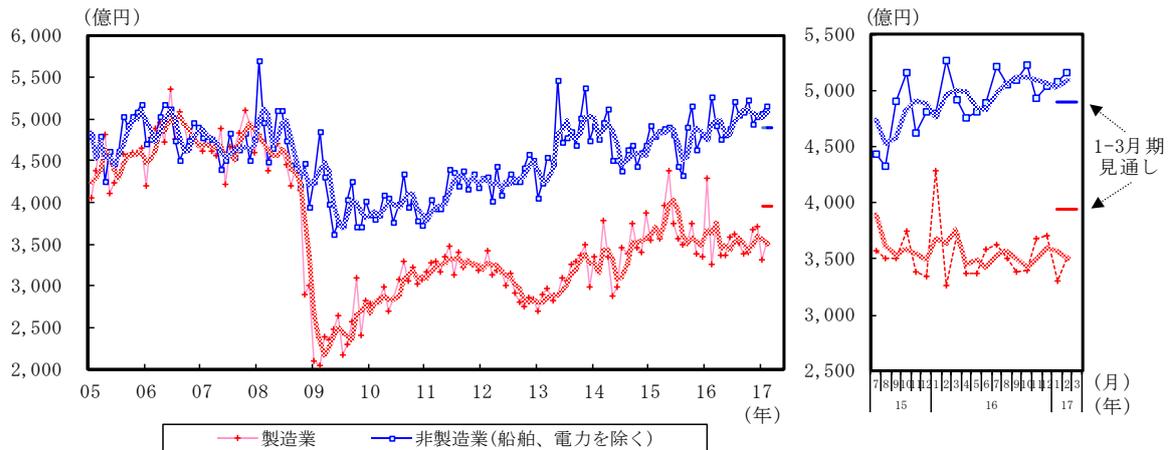
内訳を見ると、「パルプ・紙・紙加工品」（前月比+533.9%）や「食品製造業」（同+76.6%）、「はん用・生産用機械」（同+6.8%）などが増加した。パルプ・紙・紙加工品では、大型受注があったものと考えられる。一方、「電気機械」（同▲27.7%）や「自動車・同付属品」（同▲15.3%）、「業務用機械」（同▲26.5%）などが前月から減少した。電気機械は前月からの反動で減少したものの、2016年度に入ってから増加傾向で推移している。

非製造業：3ヶ月連続の増加と堅調

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+1.8%と3ヶ月連続で増加した。これまで一進一退で推移してきた非製造業の受注動向に底堅さが見られる。

内訳を見ると、「その他非製造業」（前月比+69.0%）や「運輸業・郵便業」（同+22.9%）、「金融業・保険業」（同+11.8%）などが前月から増加した。特にその他非製造業が全体を大きく押し上げた。金融業・保険業は2016年初から減少傾向が続いているものの、2ヶ月連続で増加した。これまで、2015年の大型IT投資案件の反動が現れていたが、この影響が剥落している可能性が考えられる。一方、前月から減少したのは「通信業」（同▲31.4%）、「建設業」（同▲25.5%）、「不動産業」（同▲41.5%）であった。建設業と不動産業はともに4ヶ月ぶりの減少であり、これまでの増勢に一服感が見られる。

図表 2 : 需要者別機械受注(季節調整値)

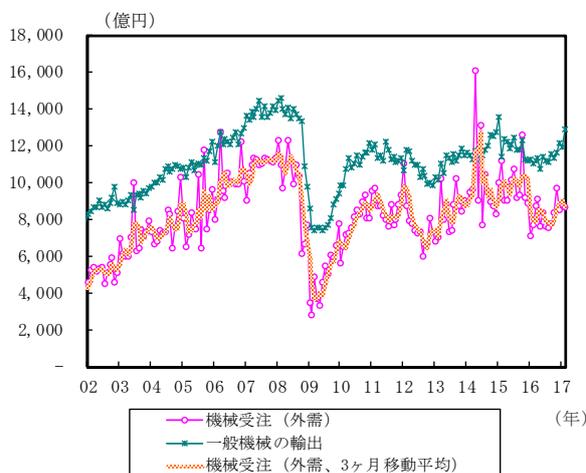


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需 : 2ヶ月ぶりの減少

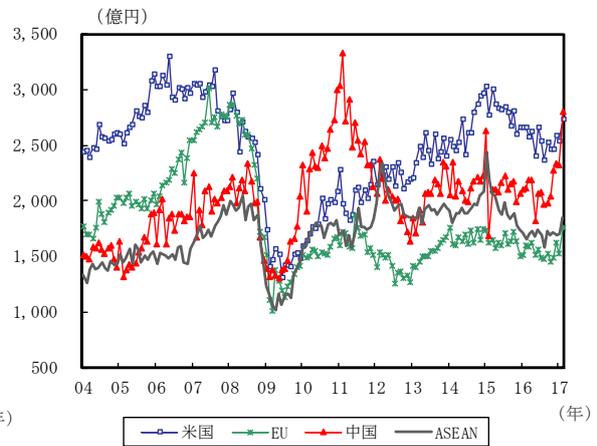
外需は前月比▲1.1%と2ヶ月ぶりに減少した。内閣府によると、産業機械、航空機等で増加したものの、原動機、電子・通信機械等で減少した。

図表 3 : 一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 4 : 一般機械の輸出金額 (主要国・地域)



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

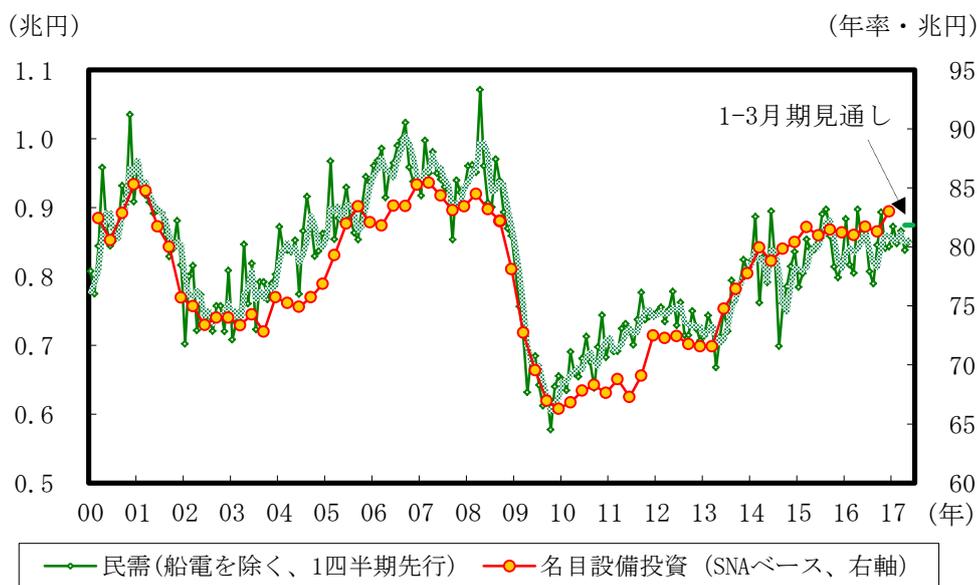
先行きの機械受注は緩やかな拡大を予想

設備投資の先行指標である機械受注は、今後、緩やかな拡大を見込んでいる。先日公表された3月日銀短観の生産・営業用設備判断DI（現状）を見ると、大企業全産業においては横ばい（0%pt）であるものの、中堅・中小企業を含む全規模全産業では▲2%ptと前回（0%pt）から低下（不足感が上昇）した。大企業において設備過剰感の高まりが見られないことに加えて、中堅・中小企業における設備不足感が表れていることが機械受注を後押ししよう。

製造業においては、世界経済の回復がもたらす輸出拡大により、昨年後半から稼働率は上昇トレンドにある。非製造業においても、増加を続ける訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。経常利益が高水準にあること、タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれることもプラスに効いてくるだろう。

先行きの外需は、世界経済の回復を背景に、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。一方、米軍のシリア空爆や緊迫する北朝鮮情勢に絡んだ地政学リスクの高まりと、それに伴い円高が加速し輸出金額が下押しされる可能性には警戒が必要であろう。

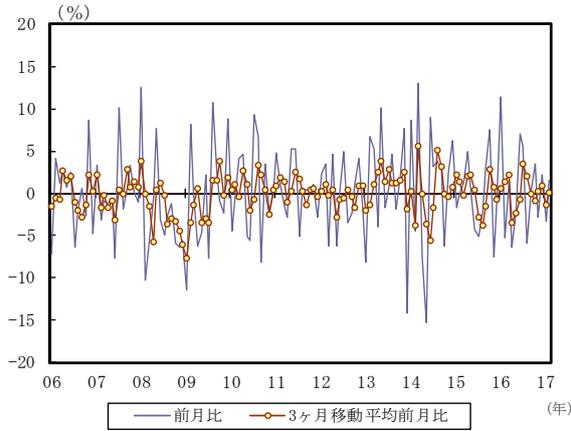
図表5：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

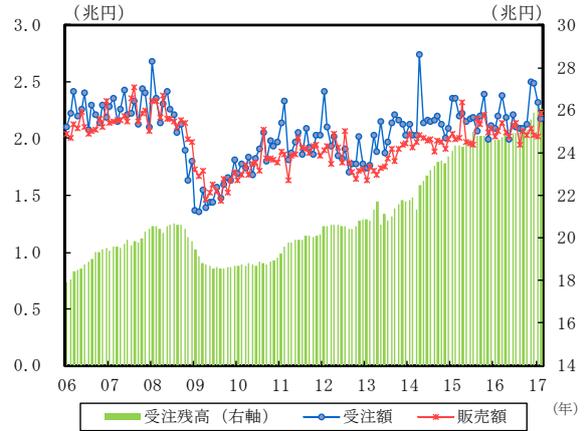
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

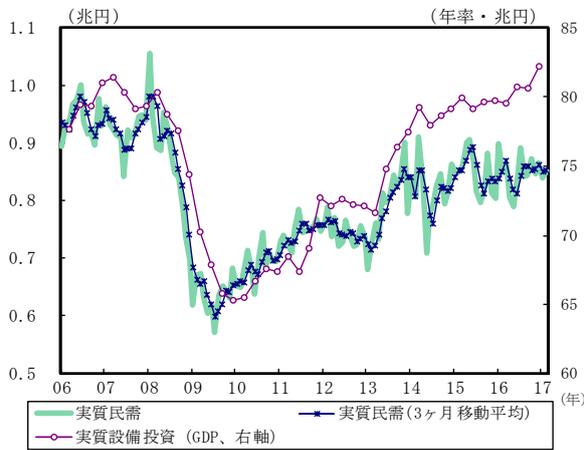


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

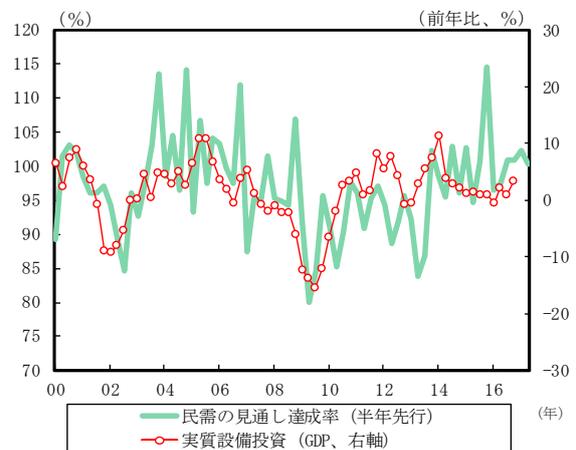


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資

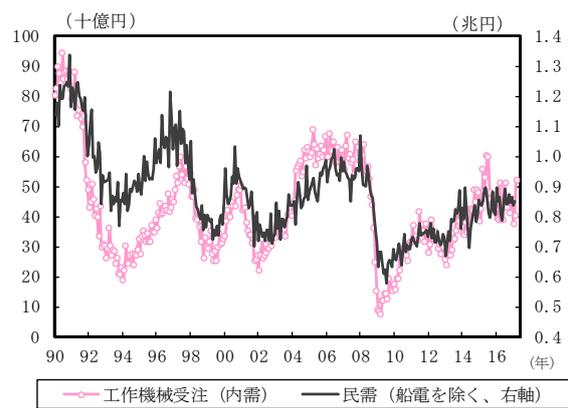


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



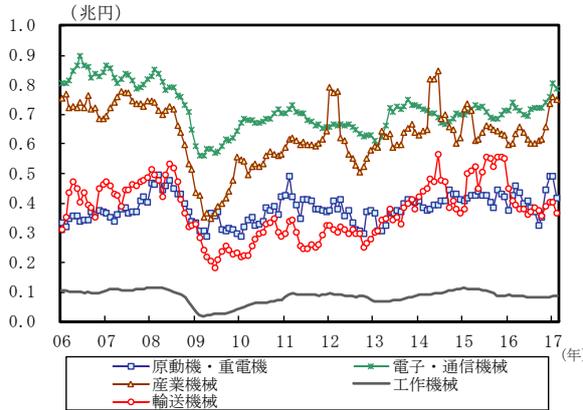
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注

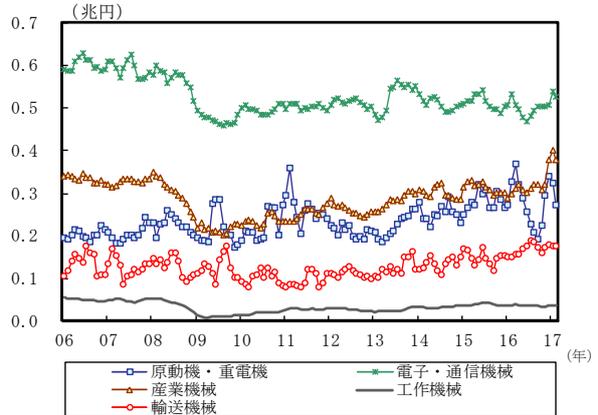


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額 (季節調整値)

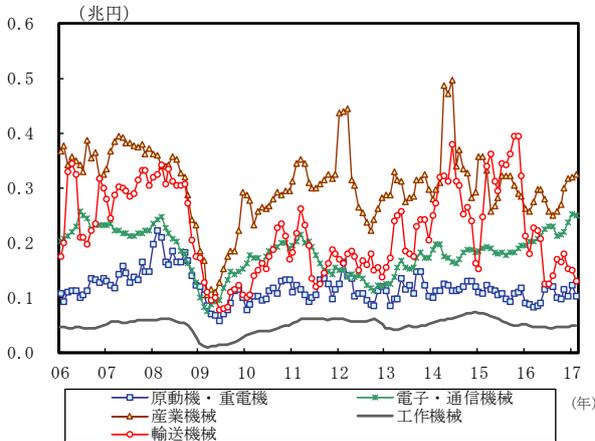


機種別・大分類の受注額【内需】 (季節調整値)

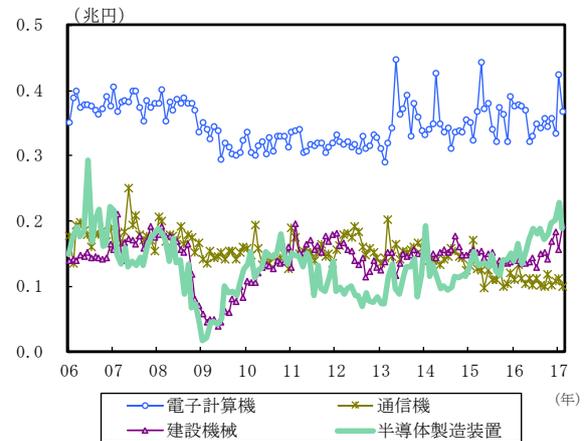


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】 (季節調整値)

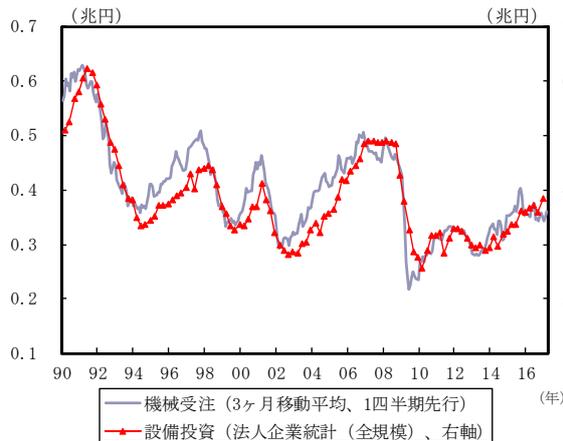


機種別・主な中分類の受注額 (季節調整値)

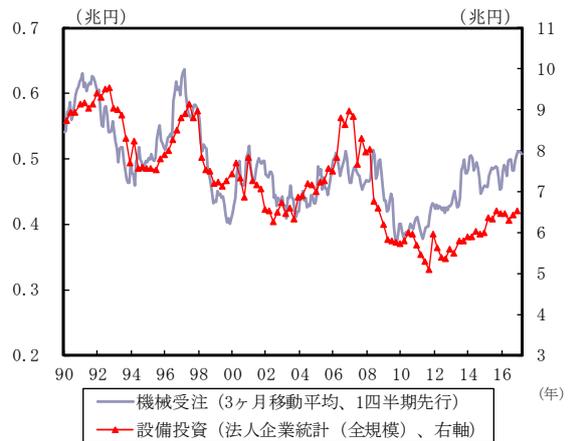


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】 (季節調整値)



機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】 (季節調整値)



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成